

議案第 4 号

令和 5 年度公立学校共済組合盛岡宿泊所事業計画及び予算について

令和 5 年度公立学校共済組合盛岡宿泊所事業計画及び予算について、公立学校共済組合運営規則第 60 条第 2 項第 1 号に基づき議決を求めるものである。

令和 5 年 2 月 7 日

公立学校共済組合岩手支部

支部長 佐藤 博

# 令和5年度公立学校共済組合盛岡宿泊所事業計画及び予算

## 1 令和5年度事業計画及び予算の考え方

コロナ禍3年目となった令和4年度は、宴会予約の回復により当初は計画値達成が見込まれる状況であったが、第7波及び第8波の影響によるキャンセルの発生及び利用自粛が続いたことから、収入は計画値に至らないものの、宿泊や会議部門の回復と商品売上の増加により、前年度比は約3,790万円増となった。支出については、原油価格の高騰による食材や光熱費の増加に加え、老朽化した消防設備等の対応により修繕費が増加するなど、厳しい状況が続いているが、人件費の削減をはじめ可能な限り経費の抑制に努めたことから、営業損益の損金は、前年度比で約3,700万円の減少を見込んでいる。

このような中、令和5年度は厳しい状況が続くことは予測されるものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げに伴い、感染症に対する認識や行動制限の更なる緩和が期待出来ることから、より一層、収入増加に向けた取り組みを推進する。

そのためには、改めて組織体制の見直しが必要であると考え、労働条件の変更や適材適所による配置を実施し、職員一人一人の業務意識の向上と更なる業務効率化に取り組み、最適な接客サービスと魅力ある料理や商品の提供に努め、組合員をはじめ、お客様満足度の更なる向上に取り組む。

収入は、各収入部門における取組事項について、管理サイクルを基に計画と実行、結果検証による改善を繰り返し行い、効果的な取り組みにより計画値達成を目指す。

支出は、人件費は、収入増加に伴う労働時間の増加や必要に応じた人員補充を見込み、増額とするが引き続き労務管理の徹底により抑制を図る。材料費は、料理の質が低下しないよう留意しながら原価及び在庫管理の徹底に努める。営業費は、利用者回復に伴う各種費用の増加に加え、大幅な電気代の増加が見込まれるが、その他の費用について可能な限り節減に取り組む。

以上のとおり収支改善に努めるが、宴会部門の回復が遅れていることから、5年度において収支均衡の実現は困難であると判断し、資金確保の基準となる償却前損益の損金を1,300万円以下とし、新たな本部運転資金貸付金を必要としない収支の実現を目標とする。

また、共済本部の通知により、宿泊及び宴会における利用補助の回数制限が設けられたため、組合員の利用低下が懸念されることから、より一層、支部と一体となって組合員の利用促進に取り組み、収支の安定を図るとともに更に組合員に必要とされる施設を目指す。

## 2 経営基本理念

- ・ 「お客様の要望を原点とし、3つの心《誠意・感謝・安心》でお客様をお迎えし、もう一度来館したいと思える施設を目指す」
- ・ 「職員が誇りと豊かな生活を享受できる環境づくりを目指す」

## 3 数値目標

経営基本理念の達成に向けて、令和5年度の数値目標を次のとおり設定する。

- (1) 経常収益2億5千万円以上の達成（支部保健経理事業入金を含む）
- (2) 経常費用2億9千万円以下の達成
- (3) 経常損益の損金3,200万円以下の達成（支部保健経理事業入金を含む）

## 4 基本方針

経営基本理念及び数値目標の達成に向け、全館及び部門別の基本方針は次のとおりとする。

### (1) 全館

- ア コロナ禍からの脱却を図るため、改めて職員一人一人が業務に対する意識を変え、これまで以上に、お客様満足度の向上を目指したサービスを提供すること。
- イ 縦と横の繋がりをしっかりと持った強い組織体制を構築し、収入増加及び経費節減に対し組織的に取り組み、収支均衡と営業損益の黒字化を実現すること。
- ウ コンプライアンスを徹底し、組合員や顧客からの信頼と職員が職場に来ることが楽しいと思えるような施設づくりに取り組むこと。
- エ 新型コロナウイルス感染症対策は、「ホテル業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」に基づき対応し、内容に改訂があった場合は適宜対応すること。

### (2) 部門別

#### ア 宿泊部門

- ① 宿泊課内の情報共有を徹底し、お客様の情報、業務における注意事項、基本ルールなどについて共通の認識を持ち、一人一人がお客様へ最適なサービスを提供すること。
- ② 本部外部講師に指導に基づき、インターネット予約サイトの販売管理を実践し、予約サイトからの集客率を向上させること。
- ③ 全国旅行支援をはじめ、県や市などの宿泊補助事業を積極的に活用し、集客と利用単価の増加を図ること。
- ④ プランや商品開発は、マーケティングによる効果的な販売を実践する。また、アンケートや口コミによるお客様からの意見や要望等は今後の改善に生かすこと。

#### イ 会議部門

- ① 確実な売上確保と利益率が高い収入部門として位置づけ、例年物件の予約獲得と新規物件の増加を目指し、既存顧客を中心にセールス活動を徹底すること。
- ② 利用者の回復に合わせ、以前と同様の会場提供が可能となる見込みがあることから、台帳管理を徹底し適正な会場提供により件数の増加を図ること。
- ③ キャンセル料の発生については、状況等に応じて柔軟に対応し、例年開催物件の早期受注や新規予約物件の獲得を妨げないよう留意すること。
- ④ 新規利用者やキャンセルとなった物件に対しても、アフターフォローや定期的なセールスを実施し、リピーターの獲得に取り組むこと。

#### ウ 宴会部門

- ① コロナ禍前の5割以上の回復を目標とし、組合員を中心とした既存顧客に対するセールスを徹底し、早期段階において予約獲得を図ること。
- ② 令和5年4月より宴会補助制度の回数制限が予定されていることから、制度変更について組合員に対し適正な説明を実施すること。  
また同時に利用促進についてもPR出来るよう、プランの開発及び企画商品の販売を実施すること。

- ③ 未だ組合員を中心に感染対策の徹底が必要となる顧客も多いため、ガイドラインを基にした感染対策の実施とお客様の要望に合わせた対策を徹底すること。
- ④ コロナ禍により小規模の宴会へ移行している顧客も多く、担当幹事が変更しているケースも見受けられることから、顧客情報を更新し効果的なセールス活動を実施すること。

#### エ 婚礼部門

収入は見込まないが、支部発行の広報誌への掲載など、婚礼に対応していることを継続してアピールするとともに、結婚を祝う会などの会合利用の促進を図ること。

#### オ グリル部門

- ① デリバリー、テイクアウト商品は、定期的にメニューの変更と原価管理による利益確保に取り組むこと。  
また、学校行事や宴会キャンセルの代替に合わせた高単価な特性弁当の販売に努め、売上増加を図ること。
- ② ランチ利用者の獲得に向け、季節の食材を活かしたメニューや特色あるメニューづくりに取り組む。
- ③ ランチバイキングのみならず、ディナーバイキングなどのイベント企画を実施し、売上の増加とともにレストランの認知度向上に取り組むこと。
- ④ いわて飲食店安心認証制度の感染対策基準を基に、お客様が安心して利用できる環境をアピールし、集客に取り組むこと。

### 5 予算の説明

#### (1) 収入

収入額は、令和4年度現計予算額対比（以下「4年度対比」という。）4,660万1千円（22.57%増）の増額を見込み、2億5,307万8千円とした。

宿泊部門は、予約サイトの販売を強化し、ビジネス客とファミリー層をターゲットにしたプラン販売を徹底するとともに、組合員OBや年配者をターゲットにした二食付プランを販売し、利用単価の増加を図ることから、4年度対比723万7千円（24.51%増）の増額を見込み、3,676万3千円とした。

会議部門は、既存顧客の早期獲得とリモート会議の推進による新規利用者の拡大に努めるとともに、会議室料金の改正による利用単価の増加を図ることから、4年度対比420万2千円（8.75%増）の増額を見込み、5,222万円とした。

宴会部門は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ引き下げに伴い、更なる利用回復に期待が持てることから、4年度対比5,738万円（161.99%増）の増額を見込み、9,280万2千円とした。

グリル部門は、ランチ営業は定期的なメニュー更新によるリピーターの獲得に努めるとともに、ランチバイキング等のイベント企画を開催による新規利用者の拡大に取り組むことから、4年度対比313万4千円（13.38%増）の増額を見込み、2,656万円とした。

商品売上は、宴会部門が計画どおり回復した場合は、業務体制上デリバリー販売を縮小する予定としていることから、4年度対比1,129万1千円（28.92%減）の減額を見込み、2,774万5千円とした。

しかしながら、宴会の回復が遅れた場合やキャンセルの発生に対してはこれまで同様、積極的にデリバリーメニューや特製弁当などの販売を実施し、売上の確保に取り組む。

その他部門については、雇用調整助成金の特例措置終了に伴い4年度対比762万8千円減(53.44%減)を見込み、664万5千円とした。

なお、保健経理から繰入金については、法律に抵触する消防設備の更新が必要であることから、前年度に引き続き1,000万円の繰入を見込む。

## (2) 支出

支出額は、4年度対比1,070万1千円(3.91%増)の増額を見込み、2億8,452万8千円とした。

人件費は、昇給の停止及び期末手当の削減を継続して抑制を図るが、利用者回復に伴う労働時間の増加及び必要に応じて職員の補充を実施する見込みであることから、4年度対比201万2千円(1.78%増)の増額とし、1億1,490万4千円とした。

材料費は、更なる在庫管理の徹底と原価率の見直しによる経費抑制に努めるが、利用者増加に伴う仕入増により、4年度対比266万7千円(5.21%増)の増額を見込み、5,383万円とした。

営業費は、各種消耗品等の節減及び設備保守委託契約の見直しによる経費の抑制に努めるが、大幅な電気料金の値上げによる光熱費の増加を見込み、4年度対比289万円(3.08%増)の増額とし、9,684万2千円とした。

また、減価償却費は、ボイラー煙突新設による償却費の増加により、313万2千円(19.80%増)の増額とし、1,895万2千円とした。

## (3) 損益

この結果、経常損益は3,145万円の損金を見込んでいる。

また、償却前損益では1,249万8千円の損金となり、現状の保有資金を基に計画どおり収支を実現した場合は、5年度において、本部に対し新たに運転資金貸付金を申請することはないと見込んでいる。

## (4) 本部に対する借入金償還について

令和4年度末において、運転資金貸付金は総額1億5,000万円となり、令和9年度から返済を開始する計画である。

また、既往貸付金については、当分の間据え置く等の措置が講じられているが、耐震補強工事貸付金2,000万円については、令和7年度に一括返済を予定している。

6 令和5年度予算（案）と令和4年度現計予算との比較

（単位：千円、人）

項 目		5年度予算（案）(a)		4年度現計予算(b)		増減(a)-(b)					
		金 額	人 員	金 額	人 員	金額	増減率	人員	増減率		
経常収益	施設収入	宿泊外	宿 泊	36,763	10,122	29,526	7,654	7,237	24.51%	2,468	32.24%
			会 議	52,220	30,040	48,018	29,299	4,202	8.75%	741	2.53%
			宴 会	92,802	19,203	35,422	7,859	57,380	161.99%	11,344	144.34%
			婚 礼	0	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%
			グ リ ル	26,560	15,367	23,426	14,986	3,134	13.38%	381	2.54%
			その他	343	—	276	—	67	24.28%	—	—
	施設収入計		208,688	74,732	136,668	59,798	72,020	52.70%	14,934	24.97%	
	商 品 売 上		27,745	—	39,036	—	▲ 11,291	▲ 28.92%	—	—	
	そ の 他		6,645	—	14,273	—	▲ 7,628	▲ 53.44%	—	—	
	保健経理から繰入金		10,000	—	16,500	—	▲ 6,500	▲ 39.39%	—	—	
合 計 ①		253,078	—	206,477	—	46,601	22.57%	—	—		
経常費用	人 件 費		114,904	—	112,892	—	2,012	1.78%	—	—	
	材 料 費		53,830	—	51,163	—	2,667	5.21%	—	—	
	営 業 費		96,842	—	93,952	—	2,890	3.08%	—	—	
	減 価 償 却 費		18,952	—	15,820	—	3,132	19.80%	—	—	
	合 計 ②		284,528	—	273,827	—	10,701	3.91%	—	—	
その他	耐震改修資金償還		(0)	—	(0)	—	—	—	—	—	
	運営資金（普通）償還		(0)	—	(0)	—	—	—	—	—	
経常損益 (①-②)		▲ 31,450	—	▲ 67,350	—	35,900	53.30%	—	—		

※（ ）内の数値は収支、損益額に含まれておりません。

## 7 項目別増減理由（前年度現計予算額対比）

（単位：千円）

項 目		予算額	増減額	増減率	理 由		
経 常 収 益	施設収入	宿 泊	36,763	7,237	24.51%	利用人員 10,122人（前年度比 32.24%増） 更なる利用者回復による増	
		宿泊外	会 議	52,220	4,202	8.75%	利用人員 30,040人（前年度比 8.75%増） 件数の増及び利用規模回復による増
			宴 会	92,802	57,380	161.99%	利用人員 19,203人（前年度比 144.34%増） 件数及び利用規模の回復による増
			婚 礼	0	0	0.00%	
			グリル	26,560	3,134	13.38%	利用人員 15,367人（前年度比 13.38%増） ランチ等利用者回復及びイベント利用者の増
			その他	343	67	24.28%	自動販売機手数料の増
	施設収入計	208,688	72,020	52.70%			
	商品売上	27,745	▲ 11,291	▲ 28.92%	宴会回復によるデリバリー商品の販売減		
	その他収入	6,645	▲ 7,628	▲ 53.44%	雇用調整助成金特例措置終了による減		
	保健経理から繰入金	10,000	▲ 6,500	▲ 39.39%	自家発充電装置等修繕工事終了による減		
合 計	253,078	46,601	22.57%				
経 常 費 用	人件費	職員給与	82,054	▲ 58	▲ 0.07%	人員体制見直しによる減	
		賃金	18,255	1,402	8.32%	利用者回復に伴う人員補充による増	
		その他	14,595	668	4.80%	負担金増加に伴う増	
		人件費計	114,904	2,012	1.78%		
	材料費	飲食材料Ⅰ	25,700	8,018	45.35%	宴会部門回復による増	
		飲食材料Ⅱ	9,290	5,252	130.06%	宴会部門回復による増	
		商品仕入	18,840	▲ 10,603	▲ 36.01%	デリバリー商品販売減に伴う減	
		材料費計	53,830	2,667	5.21%		
	営業費	旅費	780	476	156.58%	本部等研修会参加による増	
		事務費	2,240	▲ 90	▲ 3.86%	レストランPOSレジ導入による用紙代の減	
		事業用消耗品費	3,933	▲ 631	▲ 13.83%	感染対策備品等の減	
		修繕費	14,160	▲ 9,450	▲ 40.03%	自家発充電装置等修繕工事終了による減	
		光熱水費	46,384	11,952	34.71%	電気料高騰による増	
		その他	29,345	633	2.20%	利用者増加に伴うリネン類リース料の増	
		営業費計	96,842	2,890	3.08%		
	減価償却費	18,952	3,132	19.80%	減価償却費の増		
	合 計	284,528	10,701	3.91%			
経 常 損 益	▲ 31,450	35,900	53.30%				